

戦前期の零細製造業の職工数の変動：1920－1942年 —工場規模1～4人の雇用の推計と観察—

壘 昭吉

実践女子大学人間社会学部

序

明治維新（1867年）から第二次大戦に至るまでの日本の近代経済成長の特徴は、いわば在来的な要素と西欧から導入された近代的な要素が併存しながら発展の初期にはごく限られた産業で創造的に結合したが、次第に広く普及し、後者の近代的技術は在来的技術の水準を高め、応用的技術体系を作り出し、この過程で社会構造、生産構造そして人間の行動様式まで変えてきた時代であった。¹⁾ 在来的要素とは何か、これは時代的には明治維新前までに発達してきた生産様式、つまり技術や社会組織の体系をさしている。西欧の工業技術や経営管理・組織そして制度などがそのまま移植されたものもあるが、しかし、在来的技術は全面的に近代的技術によって支配されたのではなく、そのまま残存し続けたもの、新しい生産技術を導入し応用し工業発展していくものなど多様な応用技術と産業を生成させた。このような過程を近代化と称するが、一方で近代化は新しい企業の業種転換だけでなく新しい工業労働の職種を生み出し、都市においては農村から多くの労働力が移動すると言う状況を作り出した。

上述したような近代化の過程（ほぼ1876年～1945年までの70年間）を工業化の過程として捉えれば、まず明治政府の殖産興業政策（楫西光速1974）の下で1880年代初頭から衣服・繊維などの軽工業部門が食品工業や機械紡績業として発展し、機械紡績業は輸出産業まで発展した。並行して製鉄業、機械工業、化学工業などの近代的工業が移植され、積極的に重化学工業化が進められた。その結果、工業化は在来的技術に多くの影響をもたらした。けれども昭和初期（1920年代後半）の日本の製造業（または工業）の規模構造をみると、零細性が根強く（表1参照）製造業有業者（または雇用者）の約6割を事業所規模1～4人で占めていたことから、工業化は中小規模への拡大にまで至っていなかった。だが、この零細性も1930年代後半に入るとその特性に変化が現れる。この時期は工業化の波が活発となり、ようやくその成果が現れ、重化学工業の発達とともに大・中小規模の事業所の増大と雇用の増大を起すこととなり、零細規模事業所でもその影響を受けながらも、全体的には相対的地位の低下と就業者数の減少を伴った。

さて、本小論文の研究目的である。

戦前期における零細製造業（以下零細工業とする）の全体的統計的雇用の推計とその役割の推察

である。なぜならば零細工業（事業所規模1～4人）は現代（2012年）においても『中小企業白書』によると事業所数で約5割近く、従業員数では1割近くを占め、地域によってはもっと高い割合を有し、現地域経済においても地域資源型産業として存立しているからである。また、元々農村工業として出発した事業も多く、その後日本の産業発達に大いに貢献をしたのが零細家内工業であるからである。

戦前の近代化つまり工業化過程は社会史、経済史（産業史、技術史など）、経済発展論など多くの分野から取り扱われてきたが、近代的工業の発達過程を地域と工業でみると、地域に集団を成している織物工業や陶器業、家具工業、金属金物業などの工場数の地理的分布や分業関係、生産品目（含む生産量）、就業者数（含む年齢）、加工賃、利潤など経営全般の実態把握のほか、製造工程（技術）、労働条件、流通過程なども加えた調査と考察が行われていてどれも産地の形成過程を明らかにしたものが多い。また地域経済の中での産地工業の役割について詳しく論じている。

筆者の知り得る限り戦前期において地域の産地工業調査は以上のように、個別にあるもの全体を計量的に捉えた調査は見当たらない。とくに製造業の規模構造の実態も調査してはいるが明治時代から戦前期にかけて参考文献に挙げている以外、全国的考察とその研究は後述するように『長期経済統計』しかない。したがって零細工業の多くは先の在来的産業に属するものが多く、戦前期における長期的動向を追求することは、日本の工業の出発点をどこに置かにかかわっており、工業化を成し遂げた要因の解明にもつながるからである。

それに、二つの理由がある。一つは元々の技術の進歩は職人または職工（鍛冶工、鋳造工、漆工、裱表具師、織物工など）と言われるいわば技術者が技術の向上を図りながら様々な産業を生成させ、それが基盤となって進化、発展させてきたからに他ならない。二つ目は家内零細工業においては職人と呼ばれる技術者が家族員も含め明治維新以降、広範囲に地域に集積し、それらの存在が中小企業への規模の拡大と工業化の足掛かりだけでなく近代工業の産業生産の向上に貢献した可能性は否定できないからである。

したがって、戦前期における零細工業の統計的推計、把握は経済発展を考える上で意義のあることである。ただし、明治時代までさかのぼって零細工業の全体的統計的雇用の推計は困難であるため、本研究では大正時代に入ってから推計となる。そしてこの研究では特に事業所単位での零細工業の観察はできないため、雇用面から零細工業の重要性を指摘することしかできないことをお断りしておく。

1. 戦前期における零細工業（工場）の雇用と構造変化

1-1) 零細工業の有業者数の推計と推移

戦前における製造業の事業所規模1～4人の雇用の長期的動向を統計的に把握することは近代経済成長への果たした役割を確認する上で重要である。

しかし、産業史研究において、零細企業の全体像を統計的にしかも時系列で捉えた調査データは皆無であり、製造業中分類や個別業種のたとえば織物業、窯業・土石業などの軽工業においても5

人以上もしくは20人以上に限定され、統計がとり易い事業所規模について行われてきた。したがって零細工場の統計的把握はデータの制約から作成が難しく測定はほとんどなされていない。本推計において、幸い梅村又次グループ（1973年4月）による製造業の規模別雇用の推計が発表された。事業所規模（職工数）5人未満の従業者数の推計は『全国工場統計』『工場統計表』および『大阪市統計書』『大阪市工業調査書』を利用して求められた。一方、山中篤太郎（1941）は『国勢調査』『工場統計表』および『労働統計資料調査』の3資料と『労働統計資料調査』から1920年の事業所規模1～4人の従業者数の推計をした。二つの推計を参考にして高松信清氏と私が1909～1940年事業所規模1～4人の有業者数を推計したのが表1であり、規模構造の中での零細工業の位置が明確になった。（なお推計方法については表1を参照）

表1から次のような特徴が挙げられる。

まず製造業での有業者数は日清（1895年）・日露（1905年）戦争後からであるが322万4千人から1940年にはほぼ三倍の650万5千人に増大、年平均2.3%でほぼ増えてきた。この35年間は低開発状態から脱出する発展過程で、第二次段階で経験する輸入代替工業化すなわち消費財（食品・繊維・製紙などの軽工業製品）の国産化の達成とその消費財輸出の時代になり、いわゆる重化学工業化も進んだ結果、製造事業所の増大に合わせて労働需要も持続的に増大してきたことが要因ではないであろうか。次に従業者数の増大に対しこれを事業所の従業者規模別分布の推移（1909～1940年）から地位の変化を見てみよう。

- 1) まず中小規模（5人以上～499人）事業所の有業者数は増大傾向を示し相対的に地位が上昇していることが明らかである。1909年全有業者数の5分の1のシェアは1932年（30.1%）、1940年（42.7%）と35年間に2倍、製造業の中心的役割を担ってきた。
- 2) 同時に事業所規模500人以上の有業者の地位も傾向として増大してきた。1930年代の前半の不況期に減少（平均10%ほど）はしたものの、1909年（5.3%）1927年（15.8%）、1930年（9.9%）、1940年（24.6%）と増大した。
- 3) ところが5人未満の零細事業所（ほぼ同義で零細工場・企業）の占める有業者数の割合の推移は、1909年（74.5%）、1920年（65.1%）1930年（61.3%）、1940年（32.6%）と減少傾向をたどり、1909年製造事業所のほとんどを担っていた零細事業所は1936年に50%を下回り、ついに1940年には3分の1にまで下がってしまった。明らかにシェアから見ると、明治期に経済的役割が高かったところに比べ、地位は後退し、大正・昭和期に入ると中小規模に、その地位を譲ることとなった。

しかしながら、零細事業所は相対的に地位を減少させてはいるものの決してその重要性が下がったわけではない²⁾。確かに1930年代後半に従業者数は200万ほどに減少するが、それは軽工業全般において零細規模型だったものが成長し次第に中小規模に変わる傾向があった（滝沢、P214）ことによるものである。日本経済は成長期であり産業構造が重化学工業化していく時期にあたり、欧米の印刷技術や工作機械の導入が中小規模事業所数の工場規模の拡大に進み従業者数の増大に現れ、とくに零細規模から小規模へ、小規模から中規模へとシフトする企業が増えたことが中小規模

表1 戦前期製造業従業者規模別有業者数の推移

単位：1000人

年	合計	1～4人	5～499人	500人～	構成比(%)		
					1～4人	5～499人	500人～
1909	3,224	2,401	651	171	74.5	20.2	5.3
1914	3,299	3,290	755	254	69.4	22.9	7.7
1919	4,756	2,949	1,237	571	62.0	26	12
1920	5,039	3,281	1,189	569	65.1	23.6	11.3
1921	4,946	3,057	1,340	549	61.8	27.1	11.1
1922	5,266	3,397	1,190	679	64.5	22.6	12.9
1923	5,544	3,604	1,198	743	65.0	21.6	13.4
1924	4,930	2,963	1,228	740	60.1	24.9	15
1925	5,109	3,111	1,247	751	60.9	24.4	14.7
1926	5,206	3,144	1,291	771	60.4	24.8	14.8
1927	4,715	2,631	1,339	745	55.8	28.4	15.8
1928	4,705	2,574	1,393	739	54.7	29.6	15.7
1929	4,735	2,680	1,411	744	56.6	29.8	13.6
1930	4,848	2,972	1,396	480	61.3	28.8	9.9
1931	4,865	3,021	1,372	472	62.4	28.2	9.7
1932	4,760	2,837	1,433	490	59.6	30.1	10.3
1933	4,950	2,846	1,544	559	57.5	31.2	11.3
1934	5,243	2,852	1,688	703	54.4	32.2	13.4
1935	5,498	2,876	1,836	786	52.3	33.4	14.3
1936	5,700	2,939	1,972	889	49.8	34.6	15.6
1937	5,894	2,641	2,145	1,108	44.8	36.4	18.8
1938	6,106	2,516	2,296	1,294	41.2	37.6	21.2
1939	6,339	1,984	2,840	1,515	31.3	44.8	23.9
1940	6,565	2,141	2,804	1,620	32.6	42.7	24.6

- 注 1) ①合計は梅村推計②従業者規模の5人以上は山中推計③従業者規模1～4人は①から②を差し引いて上は通商産業省編『工業統計50年史』から③従業者規模1～4人は①から②を引き求めた。
- 2) 製造小売業、内職も含む。
- 3) 有業者とは『大正9年国勢調査報告』で示した「本業者」を指しており、副業は除いた従業者であるが、第二次大戦以後の「国勢調査」からは内職やアルバイトなどの副業も有業者つまり従業者として扱っている。

出所：梅村又次「産業別雇用の変動：1880 - 1940年」経済研究第24巻第2号巻第2号のA系列
 (社)通産統計協会編『工業統計50年史』1960年

事業所の相対的地位の上昇になったと推察される。重要なことは、零細規模工場に元々有していた在来的技術に欧米の近代技術を融合させ、より進歩した応用的技術へと展開していく能力があったからこそ日本の工業化が成し遂げられたのではなかろうか。

ところで以上の従業者1～4人規模の推計は「有業者」でみた全体的傾向である。したがって工場(経営者と労働者)単位としての観察はできない。次項で工場としての業種別の従業者数(職工数)の変化から零細事業所の役割が後退したのか確認することにした。

1-2) 零細工業（従業者規模1～4人規模のみ）の業種構造の変化（時系列）

表2は篠原三代平氏の推計による1～4人規模の事業所（民営のみ）の従業者数（または職工数）が業種別（1920～1942年）にあるのでそれを使い、観察をしてみることにした。

植村推計の従業者1～4人の規模の職工数は、おもに『国勢調査』『工場統計表』及び『労働統計資料調査』から求めているが、そのカバレッジを表1の有業者に対する割合で見ると、1920年26%、1930年41%、1940年75%と次第に有業者数と職工数との差が狭まっている。有業者には主に家族従業者も一人職人も含まれ、一方『工場統計表』は工場を単位としているために家族従業者と一人業が反映されていないためであるが、1940年の場合は一人業も工場単位として調査する範囲が広がってきたため開差が縮まってからである。このため1930年代後半ごろから従業者数は以下述べるように増えてきた原因のひとつである。この推計から産業としての零細工業の役割を知りうるには十分であり、以下従業者規模（職工数）1～4人の業種別推移の特徴をみた。

表2 従業者規模1～4人の業種別従業者数の推移

単位：人

	紡織工業	金属工業	機械器具工業	窯業	化学工業	製材・木製品工業	食料品	印刷・製本工業	その他	合計
1920	302,587	33,086	34,401	43,412	45,480	98,780	122,290	27,467	134,793	842,296
1921	327,845	34,744	33,966	42,931	47,937	101,928	146,170	31,148	147,570	914,239
1922	288,561	33,986	37,964	41,259	44,439	104,840	117,960	36,465	126,102	831,576
1923	306,535	31,593	33,974	39,167	44,327	111,096	119,353	32,016	108,536	826,597
1924	294,907	35,452	35,718	38,700	45,149	111,808	118,399	40,255	107,041	827,429
1925	301,123	35,747	35,659	36,865	43,292	111,597	131,529	42,094	123,617	861,523
1926	328,842	40,050	40,173	40,840	47,382	124,889	142,100	47,804	132,368	944,448
1927	340,909	43,350	42,331	41,986	48,545	117,845	182,296	47,281	126,399	990,942
1928	360,776	54,499	47,806	39,832	46,924	122,620	165,209	52,721	139,638	1,030,025
1929	373,708	45,054	50,450	53,306	55,732	135,396	262,168	51,792	132,794	1,160,400
1930	368,610	47,526	55,512	45,291	58,883	139,736	307,035	52,282	133,233	1,208,108
1931	368,936	46,352	53,488	53,611	54,365	142,280	232,374	55,310	118,365	1,125,081
1932	373,536	60,273	67,320	51,249	62,921	160,345	285,912	67,142	149,763	1,278,461
1933	361,444	67,783	79,494	49,846	75,159	160,486	279,153	64,902	155,930	1,294,197
1934	348,867	78,044	93,183	52,974	85,194	172,083	270,281	66,520	180,234	1,347,380
1935	376,940	66,427	85,277	59,247	87,895	168,157	269,289	67,358	158,973	1,339,563
1936	343,830	67,880	89,468	62,828	94,418	166,497	201,931	56,489	161,094	1,244,435
1937	413,748	75,967	86,085	70,855	114,227	205,713	290,607	59,191	203,085	1,519,478
1938	414,029	70,245	85,731	61,873	112,866	200,435	261,518	58,678	197,076	1,462,451
1939	386,121	97,713	136,556	77,211	129,044	273,905	249,877	53,100	240,715	1,644,242
1940	364,146	93,151	137,611	76,869	128,434	266,227	268,551	55,393	216,709	1,607,091
1941	379,408	88,993	137,533	78,696	128,378	273,855	263,015	56,919	223,214	1,630,011
1942	330,303	82,826	132,770	70,940	110,733	241,791	221,578	53,172	201,911	1,446,024

注：民営工場と官営工場がありここでは民営工場のみ掲載している。また従業者数は職工数と同義として扱った。

資料：篠原三代平『長期経済統計10 鉱工業』東洋経済新報社1972、P 248～257より作成

- 1) 1920年(842,296人)～1942年(1,446,024人)の22年間で60万人ほど増大、ほぼ平均2.5%で増えてきた。特に1930年代中ごろからはそれ以前に比べて高い位置で推移した。1931年にいったん減少に転じ1932年から増大傾向になるので、1932年と1942年の10年間でみると、業種全体の増大人数は167,563人である。
- 2) 増大した167,563人の中で一番貢献したのが機械器具工業の65,450人(1932年と1942年のシェア5.3から9.2%)であり、次に化学工業59,484人(同4.9から7.7%)、金属工業22,553

人（同 4.7 から 5.7%）が続く。

- 3) この3業種はいわゆる重化学工業と称される製造業である。1942年で合わせたシェアは22.6%、10年前の1962年（14.9%）より8%ほど増えている。しかも増大した167,563人のうち81.8%（135,815人）を重化学工業部門が占める。
- 4) 一方、在来的工業で占める業種が多い軽工業（紡織、窯業、製材・木製品、印刷・製本そしてその他）は1962年から1942年の10年間で増大したのは20,076人（1962年と1942年のシェアは85.1から77.4%）と増大した従業者数は金属工業の増大数よりも少ないなど、明確に軽工業の後退、重化学工業の進展が見られる。

つまり従業者1～4人規模の工場は1930年代後半から1940年代にかけての重化学工業化の推進に合わせるかのように軽工業よりも重化学工業の工場数の増大にシフトし、1～4人規模の有業者数の1930年代からの緩やかな減少傾向は一人職人などの減少として説明が可能である。しかし1～4人規模の工場は産業としての役割は後退していない。

1-3) 業種別従業者数に占める1～4人規模の対全規模シェアの変化と機械工業の役割（4時点比較）

次に『工場統計表』を中心に1～4人の工場規模の従業者数（職工数）が全事業所（工場）に対してどの位のシェアを持っていたのかその特徴を業種別に探してみたのが表3である。

『工場統計表』は従業者規模5人以上しかなく1～4人規模はない。また4時点（1920、1926、1935、1940）しかないため『長期経済統計：労働力』の梅村グループ推計1～4人規模の同年の1～4人規模の数値を『工場統計表』に挿入して規模別に作成したものである。

まず全体の観察をすると、製造業の全職工数は1920年（約233万人）、1926年（約302万人）、1935年（約397万人）、1940年（約611万人）と増大し、20年間で2.6倍と日本の工業化の貢献してきた。この増大の中で1～4人規模の工場の職工数はどのように変わってきたのか、それを表3から観察してみた。

- 1) 表1と同様に従業者規模1～4人の従業者数は1920年（842,296人）から1940年（1,607,091人）にかけて全体で764,795人増え、全ての業種で増えている。そのうち最も増えたのが製材・木製品工業（167,447人）、次に食料品工業（146,261）、機械器具工業（103,210）となっている。また1～4人規模の従業者数を一工場平均規模2.5人と仮定して計算すると、工場数は1920年33.7万件、1935年53.6万人、1940年64.3万件と増えている。これを業種別で見ると最も増えているのが、金属工業1.3万件から37.3万件であり、次いで製材・木製品工業4万件から10.6万件、機械器具工業1.4万件から5.5万件、化学工業1.8万件から5.1万件的順になっており、上述したように零細工業の役割は決して後退していない。
さて1～4人規模でどの業種も従業者数、工場数共には増えているけれども業種ごとにその役割、シェアはどのような変化をしてきたかを次に見てみることにする。
- 2) 従業者規模1～4人の規模の従業者数のシェアは全業種（合計）では1920年（36.2%）、

表3 戦前期製造業の業種別・従業者規模別従業者数の構成の変化

単位：%

		1~4人 以下	5~10人 未満	10~15人 未満	15~30人 未満	30~50人 未満	50~100 人未満	100~500 未満	500~ 1,000未満	1,000人 以上
紡織工業	1920	27.0%	5.1%	2.8%	5.7%	5.6%	8.1%	17.6%	10.1%	17.9%
	1926	23.6%	3.9%	2.2%	5.2%	4.8%	7.3%	18.4%	10.2%	24.4%
	1935	26.1%	5.0%	2.9%	6.8%	6.0%	8.0%	19.3%	11.6%	14.3%
	1940	25.5%	9.0%	4.5%	8.5%	5.9%	6.8%	18.0%	11.6%	10.3%
金属工業	1920	30.7%	6.3%	7.6%	8.1%	4.8%	5.3%	13.1%	7.9%	16.1%
	1926	26.2%	7.9%	4.8%	8.3%	5.5%	5.6%	14.1%	3.7%	23.9%
	1935	21.2%	6.9%	4.7%	10.7%	7.2%	8.0%	13.6%	6.5%	21.2%
	1940	14.7%	6.4%	4.0%	8.3%	6.2%	5.9%	14.5%	8.4%	31.4%
機械器具工業	1920	15.7%	5.3%	3.3%	5.0%	3.9%	6.4%	13.7%	9.6%	37.0%
	1926	12.8%	5.2%	2.6%	5.7%	4.3%	5.3%	15.2%	7.3%	41.5%
	1935	16.7%	6.4%	4.0%	8.5%	6.4%	7.3%	15.0%	8.3%	27.4%
	1940	8.2%	5.0%	3.2%	6.8%	5.8%	6.9%	15.6%	7.0%	41.5%
窯業	1920	40.2%	9.5%	4.0%	7.9%	6.1%	7.4%	14.3%	5.3%	5.1%
	1926	36.0%	8.6%	3.6%	8.2%	6.8%	8.4%	16.0%	6.6%	5.8%
	1935	36.4%	8.1%	3.1%	7.1%	7.6%	9.4%	20.9%	4.6%	2.9%
	1940	31.4%	10.9%	4.9%	9.6%	8.6%	8.7%	18.2%	3.6%	4.0%
化学工業	1920	31.3%	5.2%	3.2%	7.6%	6.7%	11.4%	25.3%	3.4%	6.0%
	1926	26.7%	4.4%	2.9%	7.8%	7.6%	9.1%	24.7%	10.3%	6.4%
	1935	24.7%	3.8%	2.3%	6.1%	5.9%	8.3%	19.4%	6.0%	23.6%
	1940	20.9%	5.1%	3.1%	6.3%	5.7%	7.3%	18.2%	8.8%	24.6%
製材木製品工業	1920	72.6%	10.1%	2.1%	6.1%	3.4%	3.6%	2.0%	-	-
	1926	67.3%	9.1%	4.5%	6.9%	4.8%	3.7%	3.7%	-	-
	1935	63.4%	10.8%	4.5%	7.9%	4.7%	4.6%	4.2%	-	-
	1940	58.0%	14.0%	6.5%	10.0%	5.2%	3.5%	2.8%	-	-
食料品工業	1920	54.3%	14.2%	6.1%	11.1%	4.8%	4.5%	4.2%	0.8%	-
	1926	42.5%	15.1%	7.1%	9.8%	4.8%	4.6%	6.7%	3.4%	6.0%
	1935	59.3%	13.3%	5.3%	7.6%	3.8%	4.5%	5.2%	0.5%	0.5%
	1940	50.2%	16.7%	7.1%	8.9%	4.6%	4.8%	6.5%	0.7%	0.5%
印刷・製本業	1920	45.0%	5.0%	7.4%	9.6%	7.1%	9.2%	13.9%	1.2%	1.7%
	1926	43.7%	8.3%	4.2%	10.0%	7.6%	8.3%	11.4%	1.8%	4.7%
	1935	47.9%	9.5%	5.0%	9.2%	6.8%	6.5%	11.3%	3.0%	0.9%
	1940	41.6%	12.2%	5.8%	10.4%	7.4%	5.5%	10.2%	3.8%	3.1%
その他の工業	1920	65.7%	6.6%	3.3%	5.9%	3.9%	4.7%	7.8%	1.3%	0.8%
	1926	55.6%	8.2%	3.9%	6.9%	4.6%	8.5%	7.9%	1.1%	3.3%
	1935	48.7%	10.4%	4.9%	8.4%	6.1%	6.5%	10.7%	1.0%	3.4%
	1940	56.4%	11.3%	5.8%	9.1%	4.8%	4.5%	6.4%	1.1%	0.6%
合計	1920	36.2%	6.7%	3.6%	6.6%	5.2%	7.1%	14.2%	6.8%	13.6%
	1926	31.3%	6.5%	3.4%	6.6%	5.1%	6.8%	14.8%	7.0%	18.5%
	1935	33.7%	7.3%	3.8%	7.7%	5.9%	7.2%	14.8%	6.8%	13.0%
	1940	26.3%	8.6%	4.5%	8.1%	5.8%	6.3%	14.0%	6.7%	19.8%

注：

- 1) 職工数には事務員、技術員を含む。その他工業は瓦斯・電気工業を含む。
- 2) 1920年の5～10人規模の職工数は不明のため1926年1935年、1940年の1～15人規模のうち1～4人規模の割合の3ヵ年平均を適用した。
- 1) 1920年、1926年1935年、1940年の1～4人規模は、下記資料「鋳工業」から引用し合計を求めている。

資料：商工省『工場統計表』及び篠原三代平著（長期経済統計）『鋳工業』東洋経済新報社1988年P 248～257より作成。なお、詳しい推計方法は各著書の脚注にある。

1926年（31.3%）、1935年（33.7%）と3割以上を占めていたが、1940年（26.3%）に3割以下に低下した。しかしその役割は非常に高いものである。

これを業種別に業種ごとの全事業所（工場）従業者数に対するシェア（%）を1920年と1940年の二時点で比較すると、

- 3) 紡織工業（27.0、25.5）、金属工業（30.7、14.7）、機械器具工業（15.7、8.2）、窯業（40.2、31.4）、化学工業（31.3、20.9）、製材木製品工業（72.6、58.0）、食料品工業（54.3、50.2）、印刷・製本業（45.0、41.6）及びその他の工業（65.7、56.4）である。重化学工業、軽工業ど

の業種も1～4人規模の工場の従業者数のシェアは低下している。

これらのシェアの低下は、一方で小規模工業（5～30人未満）のシェアの増大になっているのかを確認してみると、

- 4) 同じ二時点で、全工場のシェアは16.9%から21.2%、4.3%増えたに過ぎないが、シェアを増大させた業種は紡織工業（13.6、22.0）、機械器具工業（13.6、15.0）、製材・木製品工業（18.3、30.5）、食品工業（31.4、32.7）、印刷・製本業（22.0、28.4）、その他工業（15.8、26.2）であり減少したのは金属工業（22.0、18.7）のみである。

つまり、1～4人規模の職工数も工場数も各業種で増えているけれども、一方で、シェアから見た1～4人規模の零細工場の割合はそれ以上の小規模工場より低下している。しかし重化学工業業種（金属・機械・化学）の1～4人規模のシェアは13.4%から22.4%に上昇している。

2. 在来的工業としての零細工業の経営形態

前項では1～4人規模の従業者数の変化を中心に見た。この規模の零細工場の大半は業主と家族従業者で構成され、多くの調査報告書（ここでは割愛）からも確認できる。また私の調査研究でも人形、下駄、家具、作業工具、刃物、織物等々の工場の調査でも工場の構成員に特別なケースはない。ここで1920年の1～4人規模の家内工場で単独で業をなしているいわゆる零細業について、山中（山中、1941、p 110～112）は一応全国的な調査で詳しく生産品目ごとにその実態を調べ、零細であっても鑄造師のように在来的色彩を有している経営もあるが、近代工業に付随する業種が多いと言う結果を指摘している。

戦前における重工業部門と言われる産業は、確かに機械制大工業も存在していて近代的工業と呼ばれはしていたけれども生産の担い手の大部分は手工労働に依存していることが決定的であった。1920年における事業所規模5人未満の山中推計（表4）では、全経営従事者数はおよそ370万人にのぼり、うち5人未満の零細経営に従事している者は全体の63%、約235万人に達していた。この235万人は表1の有業者数の72%にあたる。

表4をさらに産業別に大観してみると、絶対数では雑品工業が工業従事者人口の120万人を超え、9割以上が零細経営によって占められる。次いで食料品工業も零細経営に占める割合が高く96.1%、繊維工業は20.5%と低い絶対数では雑品工業に次ぐ37万人である。同様に金属工業での零細経営従事者数の割合は73.1%と高い比率を示し機械器具製造業でもほぼ5割に及ぶ（以下省略）。表4から零細経営の構成をみると、事業所規模5人未満で単独経営の割合はきわめて高く、全平均で27.4%、金属工業32.1%、雑品工業33.7%と高い比率を示している。単独経営はいわゆる職人と呼ばれているもので、彼らは長い間磨き上げてきた手工技術でモノを生産する在来的職業に属する。すなわち1) 重工業部門（近代的工業部門を指す）に属すると言ってもその性格は在来的であり零細経営はこの職人的存在で成り立っており無視できない。2) 軽工業、重工業の区別ができにくく資本集約的ではないが、技術水準は高く高度な製品を作製する。

以上のことから明らかのように、統計は1920年であるためこれら産業の中には在来工業的色彩

表4 従業者規模5人未満の業種別経営形態（1920）

	全経営従事者数(A)	5人未満零細経営		
		零細従業者数(B)	(B)/(A)(%)	(B)のうち単独の占める割合
繊維工業	1,282,584	375,517	29.3	22.0
金属工業	297,353	217,410	73.1	32.1
機械器具製造業	318,072	146,192	46.0	18.1
製紙及化学工業	100,542	38,791	38.6	11.7
粗窯業	77,925	56,984	73.1	21.7
食料品工業	254,424	244,477	96.1	12.8
雑品工業	1,312,435	1,209,689	92.2	33.7
その他工業	116,951	58,811	50.3	14.4
計	3,760,286	2,347,871	62.4	27.4

注：産業の範囲と推計方法に関しては参考文献を参照

出所：参考文献、5）山中篤太郎（下）から引用、作成

表5 雑品工業の内訳（1920）

	全経営従事者数(A)	5人未満零細経営		
		零細従業者数(B)	(B)/(A)(%)	(B)のうち単独の占める割合
陶磁器類	49,884	31,055	62.3	12.6
雑品Ⅰ	198,795	139,980	70.4	24.1
雑品Ⅱ	99,702	99,088	99.4	28.0
木竹草藁類	652,145	620,160	95.1	36.0
被服類	311,909	319,456	102.4	35.8

出所：表4に同じ

を濃厚に残存せしめている業種もあるが、絶対数、割合とも零細経営が多く存在していた。この時期には、自転車、電動機そして工作機械などが導入され、近代化がまたは工業化の浸透が零細工場設立に影響したのではないかと推察される。雑品工業に関して言えばほとんどが明治維新前に形成された在来工業（職人）であるが、そのほか繊維工業、食料品や金属工業（鋳造業、鍛冶業など）、化学工業では技術導入が盛んに行われ、機械化が進み規模拡大をもたらした。つまり零細工業の従業者数の1920年から1940年の増大は山中が述べたように工業化に対する関係性があり、同時に日本の工業化の基礎にあると想定される。

終わりに

表4・5のその後の追跡調査がないため規模の上向移動の観察はできなくて残念であるが、零細規模工場の相対的地位の低下は、いわゆる在来的性格を持った工業の中に近代性格（西洋の技術や生産方法）が入り込んで行き、次第に在来的工業が規模拡大へとシフトしたことから小規模工業を生成、重工業部門に属する機械工業などの重工業部門の零細工業が1930年以後、急激に増大した

要因ではないか、と推測される。もちろん小工場の従業者数の増大は零細工場の上向移動だけではなく小規模工場自体が設立される場合もあるであろう。

さて、製造業従業者数1～4人規模の1920年代から1940年代前半の従業者数の変化から、日本の工業化の基礎を発見することができた。特に重工業に属する零細工業だけでなく軽工業も増大してきたことは重要なことである。

研究の出発点は、戦後日本の経済発展の原動力とは何か。1975年ごろ故大川一司先生から、君は大塚勝夫君から中小企業に詳しいと聞いている。日本は在来的工業と西洋から導入した近代技術を結合させ、創造的に発展を成し遂げてきた。つまり明治維新以前から日本に存在し独自の産業を形成してきた家内工業が適用能力を発揮したおかげであると述べ、したがって家内工業つまり小・零細工業が明治維新以降のように技術を導入し応用技術として作り上げてきたそれをまず発見しなければならない。また、小・零細工業の資本の生産性は従業者規模50人前後まで上昇するのか。おそらく手工的技術だけではないが、とりあえずその統計だけでも推計してみたら、とすることがこのたびの従業者1～4人規模の推計であり、日本の工業化の基盤を探り出すことにあった。小・零細工業の全国的統計は、大正時代に入ってから単発的に「国勢調査」や「工業調査」が行われたが、序章でも述べたように先駆的な研究をされた方々のおかげで1～4人規模の存在価値を確認することができた。

注

- 1) 大川一司は『経済発展と日本の経験』大明堂1976年9月 第1部第1章で、日本の経済発展は、日本に固有な在来的要素と西欧で発達した近代的要素の二重構造的発展と捉え、この二つの要素が創造的な結合によって起こったものであり、西欧の発展パターンとは違うものである、と述べている。この在来的要素の多くは明治維新前に存在し、規模的には小企業が占めていた。
- 2) たとえば文献(滝沢1965、P206～221)から、従業者規模30人未満の雇用者数の割合(1924年)を8業種だけであるが、その理由が類推される。食料品・木製品約6割、紡織、印刷・製本、窯業・土石、金属はそれぞれ2割前後、化学・機械1.5割前後と9割ほどを占めていたことは零細工場の役割は高かったということになる。また文献2)(P237)から1902年の織物業の雇用者数の数は77万2千人と全雇用者数の約4割近くを占め、一機業戸数は2.56人であったが、その後の輸入自動織機の導入によって機械織布生産が可能となり、零細工場は減少するのであるが、力織機の採用によって中小工場が増えてきたことから、零細工場の重要性は減少したことにはならない。

参考文献

- 1) 大川一司『経済発展と日本の経験』大明堂1976、第1章
- 2) 楫西光速『日本資本主義発達史』有斐閣(補訂版)1974、第3章
- 3) 梅村又次「産業別雇用の変動：1880-1940」経済研究第24巻2号1973年4月
- 4) 佐藤明・前川嘉一『中小工業の実態』有斐閣1949年8月、京都大学経済調査所第一集
- 5) 山中篤太郎「日本工業における零細性(上・下)」『社会政策時報』1941
- 6) 滝沢菊太郎『日本工業の構造分析』春秋社1965年6月、第4章
- 7) 篠原三代平『長期経済統計鉱工業10』東洋経済新報社1972年
- 8) 梅村又次他『長期経済統計労働力6』東洋経済新報社1988年
- 9) 商工省『工場統計表』1920、1926、1935、1940

巻：戦前期の零細製造業の職工数の変動：1920-1942年

付表 戦前期製造業の業種別従業者規模別従業者数の推移（5人以上）

	合計	5～10人未満		10～15人未満		15～30人未満		30～50人未満		50～100人未満		100～500未満		500～1000未満		1,000人以上		
		人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	
紡織工業	1920	816,795	57.493	7.0	30,895	3.8	64,398	7.9	63,290	7.7	91,001	11.1	196,853	24.0	113,743	13.9	201,144	24.6
	1926	1,063,559	54.695	5.1	30,465	2.9	71,820	6.8	66,359	6.2	101,388	9.5	255,995	24.1	142,575	13.4	340,264	32.0
	1935	1,066,794	72.069	6.8	42,105	3.9	98,215	9.2	86,639	8.1	114,854	10.8	278,850	26.1	168,029	15.8	206,034	19.3
	1940	1,065,817	128.847	12.1	64,784	6.1	122,118	11.5	84,059	7.9	96,774	9.1	256,803	24.1	165,398	15.5	147,034	13.8
	1920	74,763	6.805	9.1	8,248	11.0	8,714	11.7	5,159	6.9	5,749	7.7	14,108	18.9	8,566	11.5	17,294	23.3
金銅工業	1920	273,269	16.289	6.0	8,283	3.0	17,764	6.5	13,614	5.0	16,722	6.1	47,724	17.5	22,730	8.3	130,133	47.6
	1926	424,435	32.798	7.7	20,217	4.8	43,220	10.2	32,794	7.7	37,068	8.7	76,241	18.0	42,480	10.0	139,537	32.9
	1935	1,540,773	83.382	5.4	53,196	3.5	114,807	7.5	97,902	6.3	116,481	7.6	262,285	17.0	116,815	7.6	696,345	45.2
	1920	64,445	10,226	15.9	4,366	6.8	8,553	13.3	6,825	10.3	7,941	12.3	15,431	23.9	5,770	9.0	5,533	8.6
	1926	72,645	9,790	13.5	4,061	5.6	9,310	12.8	7,718	10.6	9,510	13.1	18,161	25.0	7,522	10.4	6,573	9.0
窯業	1920	103,549	13,112	12.7	5,059	4.9	11,552	11.2	12,401	12.0	15,260	14.7	34,000	32.8	7,488	7.2	4,677	4.5
	1926	169,032	26,792	15.9	12,095	7.2	23,527	14.0	21,076	12.5	21,401	12.7	44,651	26.6	8,726	5.2	9,764	5.8
	1920	99,725	7,513	7.5	4,641	4.7	10,980	11.0	9,688	9.7	16,533	16.6	36,762	36.9	4,943	5.0	8,665	8.7
	1926	130,062	7,755	6.0	5,186	4.0	13,909	10.7	13,439	10.3	16,232	12.5	43,844	33.7	18,352	14.1	11,347	8.7
	1935	267,958	13,400	5.0	8,252	3.1	21,668	8.1	21,039	7.9	29,570	11.0	68,963	26.1	21,223	7.9	83,843	31.3
化学工業	1920	484,692	31,005	6.4	18,773	3.9	38,736	8.0	35,203	7.3	44,576	9.2	111,660	23.0	54,175	11.2	150,564	31.1
	1926	60,559	13,749	35.5	2,852	7.4	8,305	21.4	4,604	11.9	4,926	12.7	2,761	7.1	—	—	—	—
	1935	97,176	28,601	29.4	11,817	12.2	20,889	21.5	12,558	12.9	12,250	12.6	11,061	11.4	—	—	—	—
	1940	193,145	64,504	33.4	29,891	15.5	45,889	23.8	23,980	12.4	15,936	8.3	12,945	6.7	—	—	—	—
	1920	103,001	31,891	31.0	13,719	13.3	24,908	24.2	10,892	10.6	10,199	9.9	9,541	9.3	1,851	1.8	—	—
食料品工業	1926	192,546	50,680	26.3	23,892	12.4	32,834	17.1	15,962	8.3	15,233	7.9	22,497	11.7	11,269	5.9	20,179	10.5
	1935	184,590	60,281	32.7	24,169	13.1	34,463	18.7	17,184	9.3	20,422	11.1	23,652	12.8	2,082	1.1	2,337	1.3
	1940	286,042	89,197	31.2	38,042	13.3	47,460	16.6	24,517	8.6	25,502	8.9	34,653	12.1	3,843	1.3	2,828	1.0
	1920	33,603	3,024	9.0	4,507	13.4	5,888	17.5	4,365	13.0	5,592	16.6	8,473	25.2	713	2.1	1,041	3.1
	1926	61,645	9,062	14.7	4,616	7.5	10,930	17.7	8,314	13.5	9,058	14.7	12,524	20.3	1,864	3.2	5,159	8.4
印刷・製本業	1920	72,316	13,384	18.3	7,000	9.5	12,939	17.7	9,575	13.1	9,081	12.4	15,866	21.8	4,162	5.7	1,255	1.7
	1926	77,691	16,214	20.9	7,689	9.9	13,844	17.8	9,797	12.6	7,388	9.5	13,590	17.5	5,085	6.5	4,086	5.3
	1920	6,645	634	9.5	477	7.2	968	14.6	815	12.3	978	12.2	2,872	43.2	—	—	—	—
	1926	10,870	2,078	19.1	981	9.0	2,163	19.9	1,231	11.3	1,027	9.4	3,385	31.1	—	—	—	—
	1935	11,188	2,658	23.8	1,298	11.6	1,881	16.8	1,263	11.3	1,409	12.6	2,679	23.9	—	—	—	—
瓦斯・電気業	1920	17,755	3,178	17.9	2,040	11.5	2,760	15.5	1,284	7.2	1,936	10.9	5,859	33.0	698	3.9	—	—
	1920	62,120	12,849	20.7	6,258	10.1	11,067	17.8	7,262	11.7	8,805	14.2	13,170	21.2	2,594	4.2	1,683	2.7
	1926	94,972	17,450	18.4	8,318	8.8	14,276	15.0	9,719	10.2	19,277	20.3	15,423	16.3	2,558	2.7	7,851	8.3
	1935	159,094	31,202	20.0	14,560	9.2	25,438	16.0	18,527	11.9	19,766	12.7	32,175	20.8	3,328	2.1	11,040	7.1
	1940	149,718	40,140	26.8	20,342	13.6	32,303	21.6	17,280	11.5	15,241	10.2	18,700	12.5	3,351	2.2	2,361	1.6
その他工業	1920	1,486,442	155,550	10.5	82,872	5.6	154,846	10.4	121,334	8.2	165,738	11.1	329,880	22.2	159,289	10.7	316,445	21.3
	1926	2,072,807	196,829	9.50	101,383	4.9	198,437	9.6	153,614	7.4	203,893	9.8	447,964	21.6	212,554	10.3	558,133	26.9
	1935	2,631,366	289,167	11.0	149,102	5.7	303,833	11.5	234,488	8.9	284,616	10.8	585,937	22.3	289,123	10.2	515,100	19.6
	1940	4,503,339	524,046	11.6	272,388	6.0	494,207	11.0	354,223	7.9	382,726	8.5	853,072	18.9	411,266	9.1	1,211,411	26.9
	1920	1,486,442	155,550	10.5	82,872	5.6	154,846	10.4	121,334	8.2	165,738	11.1	329,880	22.2	159,289	10.7	316,445	21.3

注：

- 1) 従業者規模5～10人未満の1920年は不明のため、同5～15人規模はある。3ヵ年(1926、1935、1940)は両規模ともある。3ヵ年の5～10人規模の5～15人規模に対する割合の平均を、1920年の5～15人規模に掛けて推計した。
- 2) 1920年の機械器具工業には金属工業が含まれるため除き、その数値を1920年の金属工業に移動、加算。
- 3) 1920年の化学工業には漆器業が含まれるため漆器業はその他工業に移動。
- 4) 1920年の金属工業には金属精錬業を含む。

資料：商工省『工場統計表』1920、1926、1935、1940より作成

